

北陸地方整備局
記者発表

発表 日時	平成23年11月21日
----------	-------------

平成23年度第3次補正予算

記者発表資料

北陸地方整備局

<http://www.hrr.mlit.go.jp/>

取 扱	本資料配付をもって解禁
-----	-------------

問い合わせ先				
電 話：025-280-8880（代表）				電話番号
総 括	企画部 企画課長	おおさく 大作	(内線3151)	025-280-8834
社会資本整備				
総合交付金関係	広域計画課長	しみず 清水	(内線3211)	025-370-6687
都市・住宅関係	建政部 都市・住宅整備課長	えぎき 恵崎	(内線6161)	025-280-8755
治 水 関 係	河川部 河川計画課長	むらやま 村山	(内線3611)	025-280-8958
道 路 関 係	道路部 道路計画課長	すずき 鈴木	(内線4211)	025-280-8916
港湾空港関係	港湾空港部 港湾計画課長	さいとう 齋藤	(内線6241)	025-370-6604
官庁営繕関係	営繕部 計画課長	さかき 榎	(内線5151)	025-280-8705

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、長野市政記者クラブ、長岡市政記者会、上越記者クラブ

平成23年度 北陸地方整備局 第3次補正予算について

平成23年度第3次補正予算は、東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために必要な経費を地域の状況等に即しつつ、必要な事業に計上しています。

このうち北陸地方整備局管内では、約231億円が配分されました。

《予算規模（北陸地方整備局関係）》

第3次補正予算全体	約231億円（事業費）
直轄事業	約163億円（事業費）
補助事業	約68億円（事業費）

《主要事業》

・治水関係

あがの
阿賀野川 河川津波対策等の実施（新潟県）

しなのがわりゅう
信濃川下流 河川津波対策等の実施（新潟県）

さわさぼうえんてい
信濃川下流水系（砂防）ホドノ沢砂防堰堤の推進（新潟県）

なかつがわじょうりゅうさぼうえんていぐん
信濃川下流水系（砂防）中津川上流砂防堰堤群の推進（長野県）

・道路関係

国道17号 防災・震災対策等の推進（新潟県）

国道116号 防災・震災対策等の推進（新潟県）

国道8号 防災・震災対策等の推進（富山県）

国道8号 防災・震災対策等の推進（石川県）

・官庁営繕関係

官庁施設における耐震改修事業の推進（新潟県）

《所管事業別予算総括表》

【直轄】

(単位:百万円)

区 分	第3次補正
治 水	6,334
海 岸	0
道 路	9,880
港 湾	0
空 港	0
都 市 水 環 境 整 備	0
国 営 公 園 等	0
官 庁 営 繕	102
合 計	16,316

1.業務取扱費を除く

2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

【補助】

(単位:百万円)

区 分	第3次補正
治 水	0
海 岸	0
道 路	0
港 湾	0
市 街 地 整 備	0
都 市 水 環 境 整 備	0
下 水 道	0
国 営 公 園 等	0
社 会 資 本 総 合 整 備	6,800
合 計	6,800

1.社会資本整備総合交付金の事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

《主要事業一覧》

治水関係 主要事業一覧

直轄補助	箇所名		県名	市町村名	事業概要・整備効果	事業内容	参考資料ページ
直轄	阿賀野川	したやま まつはま 下山地区、松浜地区	新潟県	にいがた 新潟市	阿賀野川において、地震発生時に堤防・水門の機能が適切に発揮されるよう、堤防・水門の耐震・液状化対策を実施します。	堤防・水門の耐震・液状化対策	1
直轄	信濃川下流	にしにいがた 西新潟地区	新潟県	にいがた 新潟市	信濃川下流において、地震発生時に堤防の機能が適切に発揮されるよう、堤防の液状化対策を実施します。	堤防の液状化対策	2
直轄	信濃川下流(砂防)	きわ ホドノ沢砂防堰堤	新潟県	ゆざわまち 湯沢町	沿川地域及び関越自動車道やJR上越線といった重要交通網等を土砂災害から守るため、砂防堰堤の整備を推進します。	砂防堰堤の整備	3
直轄	信濃川下流(砂防)	なかつがわ じょうりゅう 中津川上流砂防堰堤群	長野県	さかえむら 栄村	沿川地域及び重要交通網である国道117号(第一次緊急輸送路)等を土砂災害から守るため、砂防堰堤の整備を推進します。	砂防堰堤等の整備	4

道路関係 主要事業一覧

直轄補助	箇所名		県名	市町村名	事業概要・整備効果	事業内容	参考資料ページ
直轄	新潟17号	防災・震災対策等	新潟県	ゆざわまち 湯沢町	新潟17号防災・震災対策等は、新潟県湯沢町三国地区の防災対策(法面对策)等を実施し、早期に防災・震災対策を推進することにより、災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を確保することで、安全で信頼性の高い道路ネットワークの形成を図ります。	落石防止工事	5
直轄	新潟116号	防災・震災対策等	新潟県	にいがた 新潟市	新潟116号防災・震災対策等は、千歳大橋の震災対策(耐震補強)等を実施し、早期に防災・震災対策を推進することにより、地震発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を確保することで、安全で信頼性の高い道路ネットワークの形成を図ります。	耐震補強工事	6

直轄補助	箇所名		県名	市町村名	事業概要・整備効果	事業内容	参考資料ページ
直轄	富山8号	防災・震災対策等	富山県	とやま 富山市	富山8号防災・震災対策等は、中島大橋(上り)の震災対策(耐震補強)等を実施し、早期に防災・震災対策を推進することにより、地震発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を確保することで、安全で信頼性の高い道路ネットワークの形成を図ります。	耐震補強工事	7
直轄	石川8号	防災・震災対策等	石川県	かなざわ 金沢市	石川8号防災・震災対策等は、今町第二橋の震災対策(耐震補強)等を実施し、早期に防災・震災対策を推進することにより、地震発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を確保することで、安全で信頼性の高い道路ネットワークの形成を図ります。	耐震補強工事	8

営繕関係 主要事業一覧

直轄補助	箇所名		県名	市町村名	事業概要・整備効果	事業内容	参考資料ページ
直轄	しばた 新発田税務署 いといがわ 糸魚川税務署		新潟県	しばた 新発田市 いといがわ 糸魚川市	耐震性能評価値1.0未満の既存不適格建築物について、地震に対する安全性の確保を目的とした耐震改修を実施します。	庁舎の耐震改修	9